

マレーシア、「政治とカネ」は政権を揺るがせるか

～今後の捜査の行方如何でナジブ政権に悪影響を及ぼす可能性～

発表日：2016年7月21日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 主席エコノミスト 西濱 徹(03-5221-4522)

(要旨)

- マレーシアはここ数年「政治とカネ」を巡る問題が表面化してきた。ナジブ首相肝入りの政府系ファンドを巡る巨額債務問題、ナジブ首相周辺への不正送金疑惑が注目を集めた。同国内での捜査の結果、ナジブ首相への疑惑は一応払拭された一方、巨額債務の圧縮に向けて「中国の支援」を得つつ資産売却を図る方針が決まった。金融市場では昨年、同ファンドのデフォルト懸念が通貨リング安を招いたが足下では落ち着きを取り戻している。一連の結論を以って同ファンドに関する問題は終結するかに思われた。
 - しかし、足下では米国など数カ国が同ファンドをマネロン容疑で提訴する動きをみせている。関係先にはナジブ首相の継子も含まれており、今後の捜査状況によってはナジブ首相自身への波及も懸念される。ただし、同国政治を取り巻く環境は与党UMNOが磐石な基盤を築く一方、野党は一枚岩になれない状況が続く。したがって、ナジブ首相個人の関与を示す決定的証拠がない限り、政権を揺るがす可能性は低い。
 - 足下のマレーシア経済はその外需依存度の高さゆえに、世界経済の不透明感が景気の重石になっている。インフレ率の低下や利下げなどによる内需押し上げ効果は見込まれるが、公共投資に過度に依存すれば財政悪化を招く。TPPの行方も不透明であり、構造改革の見通しも立ちにくくなっている。高速鉄道計画など期待はあるものの、政権が混乱する事態となれば計画が見直される可能性があることにも要注意だ。
- マレーシア経済を巡っては、ASEAN（東南アジア諸国連合）諸国のなかでも輸出依存度が極めて高い国であり、中国の景気減速をはじめとする世界経済の不透明感が世界的な貿易の足かせとなるなか、外需の低迷が景気を下押しする厳しい環境に直面している。こうしたなか、同国においても「政治とカネ」を巡る問題が再燃する可能性が懸念されつつある。同国では、ナジブ首相の肝入りで2009年に元々石油収入を原資として設立された政府系投資ファンドが機能強化された「1MDB（1 Malaysia Development Berhad）」を巡り、この巨額債務問題のほか、ナジブ首相周辺に26億リング（約6.8億ドル）もの巨額の資金が不正に送金されたとの疑惑が取り沙汰される問題が表面化していた。なお、政府の汚職行為防止委員会（MACC）が実施した調査によると、当該資金については「サウジアラビアからの献金」とする調査結果が発表されたほか、1MDBを巡る問題にナジブ首相は直接関わり合いがないとの結論が示されるとともに捜査は終結を迎えた。他方、同社は一昨年春時点で投資事業の相次ぐ失敗などを受けて約420億リング（約110億ドル）相当の債務を抱えて資金繰りに窮する事態に陥っていた。さらに、金融市場から調達した資金の一部を不正に使用していたことが明らかになり、昨年秋口にかけて金融市場では同社のデフォルト（債務不履行）が財政負担に繋がることを懸念して通貨リングが大きく売られる場面がみられた（その後発表された報告書では、昨年10月末時点におけるリスクエクスポージャーは203億リング

図1 リング相場(対ドル)の推移



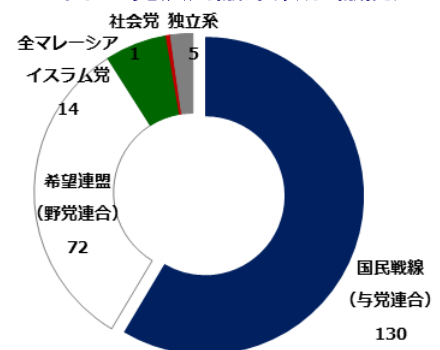
(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

(約 52 億ドル)であったとされる)。ただし、その後は昨年末にかけて保有資産である不動産開発事業やエネルギー事業の売却を通じて財務状況の改善に取り組むとともに、同社を最終的に解体する方針が示された。なお、資産売却に際しては中国の国有企業が相次いで買収に名乗りを挙げるなど、窮地に立たされたナジブ政権を中国が救済することで結果的に両国間の「蜜月関係」が高まる動きに繋がったことは想像にかたくない。また、年明け以降には議会の公共会計委員会（PAC）において一連の不正会計に関する同社役員会の責任を指摘する報告がなされ、役員総辞職に追い込まれるとともに、元最高経営責任者についてはさらなる追及を求めることが決定した。一連の結論を以って1MDB問題は終結したかに思われた。

- しかしながら、同社は今年5月に一部の債権者に対する利払いが不履行状態に陥っているほか、シンガポールやスイス、米国当局が同社の不正会計を巡ってマネーロンダリング（資金洗浄）の疑いで捜査を行っており、相次いで資産の差し押さえに向けて提訴をする動きをみせている。シンガポール当局は今年、タックスヘイブン（租税回避地）を用いた資金の流れに関連して2.4億SGドル（約3.3億ドル）相当の資産を差し押さえたことを発表している。さらに、スイス当局は複数の国有企業から約40億ドル相当の資金が不正流用されているとの疑いで捜査を続けており、米国当局も35億ドル以上の資金が不正流用された容疑で10億ドル以上の資産を差し押さえるべく提訴している。一連の報道などによると、同社は2012年と翌13年に投資プロジェクトへの原資を目的に計3回の記載を実施して総額65億ドルの資金を調達したとされるなか、その多くが同社幹部やその家族、関係者などによって不正流用されていたとされる。資金用途としては、絵画などの美術品のほかプライベートジェット機の購入、ニューヨークやロンドンなどの高級住宅地の不動産購入、ラスベガスなどでの遊興費や映画著作権の購入に充てられていた模様である。なお、米国当局による提訴においてナジブ首相は名指しこそされていないものの、現在の妻であるロスマ・マンソール氏の前夫との間に生まれた息子（継子）で実業家のリザ・アジズ氏の関与が指摘されている。今後のさらなる捜査などにより首相周辺の関与が指摘される事態となれば、同国内における一連の捜査終了を以って沈静化してきたナジブ政権に対する批判が高まる可能性は残っている。ただし、ナジブ首相批判の急先鋒となってきたマハティール元首相は年明け以降に与党UMNO（統一マレー国民組織）を離党し、野党との連携を模索する動きをみせてきたものの、野党連合の「精神的支柱」となってきたアンワル元副首相が昨年に有罪判決により収監された結果、民族や宗教といった支持基盤や基本政策などが異なる野党は足並みを揃えられずにいる。他方、与党UMNOではマハティール氏の離党前後からナジブ首相に近い面々が中央のみならず地方の重要ポストを抑えるなど党内の「締め付け」を強めてきたほか、2013年に実施された前回の総選挙では「ゲリマンダー（与党に有利な選挙区割り）」を駆使する形で得票率では野党の後塵を拝するも、議席数で野党を大きく上回る結果に繋がった。さらに、ナジブ政権は2018年に予定される次期総選挙を見据える形で国民の7割に達するマレー系と先住民族（いわゆる「ブミプトラ」）を重視する形でイスラム色を強める姿勢をみせており、国内の政治基盤は磐石さを増している。こうした状況を勘案すれば、追加的な捜査によってナジブ首相の直接関与が示されるなど決定的な証拠が示されない限りにおいては、今回の問題がナジブ政権の基盤を揺るがす事態に繋がるかは不透明と言えよう。

- ただし、足下のマレーシア経済を巡っては中国の景気減速などに伴う世界経済を取り巻く不透明感が外需の足

図2 党派別議席数(代議院)



(出所)各種報道などより第一生命経済研究所作成

かせとなり、景気に下押し圧力が掛かりやすい展開が続いている。マレーシア経済は 3000 万人に満たないなど周辺国に比べて人口規模が小さいことから、輸出の対 GDP 比が 7 割を上回るなど輸出依存度が比較的高く、世界経済の動向に左右されやすい特徴がある。さらに、2000 年代以降は中国経済の高成長を追い風に輸出全体に占める中国向け比率は右肩上がりで見られ、直近では 2 割弱に達するなど足下における中国の景気減速の影響を直接的に受けやすい体質になっている。また、一昨年後半以降における原油をはじめとする国際商品市況の低迷長期化は、同国の輸出財価格の低迷に繋がるとともに、交易条件の悪化が国民所得を下押しすることで国内需要の悪化を招く悪循環に繋がってきた。年明け以降の原油相場の底入れによって事態は最悪期を過ぎつつあると判断出来るものの、依然として厳しい状況にあることは変わりがないと判断出来る。他方、昨年 4 月の GST（財・サービス税）導入に伴い大きく加速したインフレ率は足下で景気の先行き不透明感を反映する形で低下トレンドを強めており、先週 13 日には中銀が事前予想に反する形で先行きの景気及びインフレ見通しを引き下げるとともに、利下げを通じて景気の下支えを図ることを決定している。インフレ率の低下や利下げによる家計部門の実質購買力の押し上げは個人消費など内需の下支えに繋がると期待される一方、ナジブ政権が策定した公共投資計画である「第 11 次マレーシア計画（11MP）」の進捗は現時点において思わしくない上、過度な公共投資への依存は周辺国に比べて見劣りする財政状況のさらなる悪化を招く可能性も懸念される。そして、同国は 1 人当たり GDP が 1 万ドルを上回るなど周辺国に比べて高水準ななか、ここ数年は最低賃金制度の導入などにより労働コストが上昇しやすいなど生産拠点としての魅力に乏しく、「中所得国の罠」に陥るリスクが相対的に高い。こうした事態を回避すべくナジブ政権は TPP（環太平洋パートナーシップ）協定への参加を表明し、対内直接投資の呼び込みに向けた環境整備を進めるとみられたものの、米国の大統領選挙の影響で今後の行方は不透明になっている上、上述のように与党は次期選挙を見据えてプミプトラを重視する姿勢を打ち出すなど、TPP の謳う投資環境の改善とは真逆を向いている。なお、同国では国民の少数派に当たる華人系に富が集中する傾向が強く、結果的にビジネス界などを中心に TPP の締結を強く求める動きに繋がったと考えられるものの、与党がこれまで以上に民族や宗教などを重視する姿勢を強めることになれば、民族間などに伴う「亀裂」が一段と深まる可能性もある。マレーシアと隣国シンガポールとの間では、2020 年の開業を目指して越境高速鉄道を建設する計画があるが、今月に入って両国が年内に 2 国間協定をまとめるとともに 2026 年と当初予定から 6 年後ろ倒しする形で合意がなされた。この鉄道建設事業にはわが国や中国、韓国のほか、欧州諸国などが関心を示しているとされるが、仮に政権の立場が危うい状況に陥ることになれば、その円滑な遂行が難しくなることも懸念される。マレーシアにとっては、シンガポールとの連結性を高めることで域内における地位向上を活かすきっかけになると見込まれるものの、その機会を十分に活かすことが出来るか、当面の政治動向から目の離せない展開が続くことになろう。

以上